

カンボジアの経済発展：現状と課題

秋 山 憲 治

1. はじめに

カンボジアの現地視察の機会を得た。訪問先は、JICAカンボジア事務所、三菱東京UFJ銀行プノンペン駐在員事務所、プノンペン特別経済開発区（PPSEZ）、イオンモールプノンペンで、聞き取り調査を行った。また、王立プノンペン大学で研究者とのシンポジウムも実施し、カンボジアの社会や経済の現状の一端を知ることができた。

JICAカンボジア事務所では、「成長するカンボジア—JICAによる協力と成果」のパワーポイント資料に基づき説明を受けた。主に、カンボジア政治・経済・社会についての概況と日本政府の経済援助の状況と成果である。三菱東京UFJ銀行プノンペン駐在員事務所では、「カンボジア経済の現状及び今後の展望」のパワーポイント資料により、主に投資環境について説明を受けた。プノンペン特別経済開発区（PPSEZ）では、開発区の現状と進出企業の工場見学をさせていただいた。イオンモールプノンペンでは、進出動機や現地の消費動向について説明を受けた。

本論は、成長するカンボジア視察において、上記の日系関連機関・企業を視察した時のレクチャー、入手資料、面談時の意見交換、筆者の感想、また、帰国後の入事情報をもとに、カンボジアの経済発展の現状と課題を検討したものである。

2. カンボジア経済の現状

カンボジアで思い浮かべるのは、ポルポト時代の都市住民の農村への追放、知識人の虐殺、内戦、地雷など負のイメージが強いが、内戦終了の1990年以降、政治体制を立て直し、平和を実現し、立憲君主制のもと、民主主義や市場経済を採用している。以下、簡単に経済的な基礎情報を述べたい。

人口は約1,467万人（2013年3月中間年人口調査）で、その内、生産年齢人口963万人（65.6%）である。首都プノンペンの人口は168.8万人、その他の都市を含めての都市部の人口構成は、約21.4%である。人口増加率は1.46%である。カンボジアの年齢別人口構成で特徴的なのは、人口の4割が20歳未満であり、中位年齢が24.5歳である。30歳未満が全人口の60%以上を占めている。これはポルポト時代の虐殺や内戦の後遺症であるが、現在では、今後の人口

ボーナスが期待できるともいえる。民族は、少数民族も存在するが、97.05%がクメール人で、宗教は、一部の少数民族はイスラム教であるが、大多数が敬虔な仏教徒である。国内的混乱をもたらす、民族や宗教的対立の懸念は小さいと思われる¹⁾。

面積は日本の約半分の18.1万km²で、中・南部はメコンデルタの一部の平野部であり、メコン水系の水や氾濫による肥沃な土地など農水産業に恵まれている。これらの中央平野部を囲んで山岳地帯があるが、ベトナムやラオス、タイとの国境である。気候的には熱帯モンスーン気候であり、5~10月が雨季、11~4月が乾季である。

経済規模については、2014年の名目GDPは1,655億USドル（以下、USドルをドルと略）(IMF統計)、1人当たりの名目GDPは約1,081ドル（IMF統計）で、ASEAN 10か国のなかで、ラオス、ミャンマーと並んで、後発国である。しかし、2000年以降は高い経済成長を達成している。2000~2010年の10年間に、GDPは年平均8%以上で成長し、2011年以降は7%を超えている。なお、2014、15年の実質GDP成長率は7.0%であり、今後、IMFでも、2020年まで7%台の成長を予測している。しかし、高成長に伴う内需拡大や物価高騰があり、いかにインフレを抑制するかが課題となる。

産業構造は、2015年推定で、対GDP別比率で、農業28%、工業27.9%、サービス43.6%となっている。しかし、人口別では、国民の約7割が農業に従事している。最近では、観光、衣料品、建設、不動産、農業部門が大きく成長した。衣服や製靴部門で、大多数が女性であるが、約60万人が雇用された。さらに、50万人が観光業に、5万人が建設業に雇用されている。観光産業は急速に成長を続け、2007年から年間200万を超える海外の観光客が来ており、2014年約450万の訪問者が訪れている。ちなみに、農産物は、米、ゴム、トウモロコシ、野菜、カシューナッツ、キャッサバ（マニオク、タピオカ）、シルクなどであり、その他の産業は、衣類、建設、精米、釣り、木材・木材製品、ゴム、セメント、宝石の採掘、テキスタイル、そして観光は世界遺産のアンコール・ワットがあり、世界中から観光客が訪れている²⁾。

貿易では、2014年の輸出総額(FOB)が、6,806百万ドルで、品目として、衣料品、天然ゴム、木材、魚加工品、履物などで、輸出先として、米国24.1%、英国8.7%、ドイツ8.1%、カナダ7%、日本6.5%、ベトナム5.3%、タイ5%、オランダ4.6%、中国4.1%（2014年）である。輸入総額(CIF)が10,281百万ドルで、品目として、織物・製靴その他の製造原料、石油製品、車両、タバコ、建設資材などで、輸入先は、タイ28.1%、中国20.6%、ベトナム16.8%、シンガポール7%、香港5.7%、韓国4.1%（2014年）である。貿易収支は赤字が継続している。しかし、最近、縫製製品の輸出が順調に伸びているが、課題は縫製業の原材料のほとんどを輸入に依存していることである。対日貿易では、対カンボジア輸出は、2億5,403万ドルで、品目として第1位は車両、特に中古二輪車で、建設機械、電気機器及びその部品となっている。輸入は、7億7,151万ドルで、衣類、履物が多くを占めている³⁾。

最近、鉱物資源の埋蔵が確認されている。2005年に、開発可能な石油・天然ガスの海底油田

が領海内で発見された。もし商業ベースの採掘が可能になると、政府の収益増加が可能となる。いくつかの埋蔵物は、シヤム湾でタイとの重複主張領域内にあるので、タイとの未解決の国境紛争が、これらの分野での発展を妨げている。内陸部では、ニッケル、ボーキサイト、金、レアメタルなどの鉱物資源が発見されており、投資家の関心を集めている^v。カンボジアが豊富な資源保有国になる可能性も出てきている。

3. カンボジア直接投資と投資環境

(1) カンボジア対内直接投資

カンボジアの対内直接投資の統計は、カンボジア開発評議会（CDC）のカンボジア投資委員会（CIB）が発表する適格投資プロジェクト（QIP：Qualified Investment Project）と同評議会のカンボジア経済特別区委員会（CSEZB）の発表する経済特別区へのQIPの2種類がある。QIPとは輸出で外貨を稼ぐ輸出加工型投資や輸入を国内生産に切替える輸入代替型の投資などで、税制面などで優遇措置を受けられる案件である。

カンボジア向けの海外直接投資の認可累計額（1994～2013年）では、中国が最も多く104億54百万ドルで、韓国が54億88百万ドル、マレーシアが28億01百万ドルと続き、日本は第11位と低位である。中国と韓国が積極的に投資してきているが、中国は、58%が不動産開発、24%が水力発電のエネルギー関連投資であり、韓国は80%が不動産開発で、両国の主要投資分野が、カンボジアの外貨獲得や雇用の創出につながっていないとの批判がある^v。

ちなみに、2014年の対内直接投資（CIB発表）は、経済特区を除き、11億1,685万ドル（許可ベース）国別では、中国が5億9,328万ドルで全体の53.1%で第1位を占め、投資分野も縫製業やたばこ、電子機器付属品、農業、ホテルなど多様化してきている。第2位は韓国で1億863万ドルであり、大型ホテル投資が大きな金額を占めている。日本は、経済特区が入っていないため、第11位である。業種別では、工業が61.2%を占めているが、衣料・繊維分野から、機械・金属・電気などの製造業に移っている。また、観光業への投資の増加が顕著である^{vi}。

(2) 日系企業のカンボジア投資

日本の直接投資は、1994～2009年間は主に、ODA関連の15件の投資案件であったが、2006年日本カンボジア貿易協定締結後、増加し始めた。特に、2011～12年に、中国の賃金上昇や尖閣諸島の国有化による対日関係の悪化を受けて、縫製や製靴などの労働集約的な製造業への投資が急増した。いわゆるチャイナ・プラス・ワン型である。2006～2013年の経済特区への投資累計は、日本が第1位で2億91百万ドルである。中国が、第2位の1億37.9百万ドルである。しかし、2014年中国が第1位となり、中国の経済特区への投資も活発化している^{vii}。

日系企業の投資は、縫製業など労働集約的な製造業が中心である。また最近では、タイで活動中の日系企業も、タイの人件費の上昇や労働力不足を受けて、また、2011年の大洪水のリスク

分散として生産拠点を分散化して、タイ・プラス型として進出している。そして、南部経済回廊の整備やASEAN 経済共同体 (AEC) の設立などで、日系企業は、ASEAN でのサプライチェーンの拡大として、タイやベトナムからカンボジアやラオス、ミャンマーへの労働集約工程の投資を活発化させている。サプライチェーン対応型として、矢崎総業、ミネベア、日本電産、デンソーなど電子・輸送部品関係企業の進出がある^{viii}。

一方、サービス業への進出も活発になるなど投資の多様化が進んでいる。現地の需要増加に伴い小売りや飲食業の進出も増加している。2014年6月に進出したイオンモールプノンペンの担当者は、進出の理由を次のように指摘し、カンボジアの将来の可能性に期待していることがうかがえる。

- ①平和であること (政治と国民生活が安定し大きな紛争がないこと)
- ②安定的な経済成長と若い中間所得層の今後の増加が見込めること
- ③国家・国民が親日的、友好的であること
- ④海外からの投資に対しオープン政策 (規制が少ないこと)
- ⑤小売競争環境面ではホワイトゾーン
- ⑥ (エリア戦略上) 将来的なタイーベトナム物流網の中間に位置する
- ⑦ASEAN シフト経営戦略

親日的で、温和でまじめな国民性、なじみやすい宗教、政治的安定、開放的で投資保護・優遇措置の投資政策など基本的に優位な投資条件を備えている。

その他の内需向け進出企業として、ホテルの東横インやスターツ、アパートのタマホウム、補修のデンソー、医療の日揮・北原病院などがある。その他、精米機工場のタイワ精機、ゴムの原料生産の三井物産、インフラ関係や日系製造業の進出に伴い金融や保険、サービス分野が進出している。日系企業の進出も増加し、日本商工会正会員も171社 (2016年3月現在) と増加し、駐在員及びその家族の増加に伴い、プノンペン日本人学校も2015年4月開校した^{ix}。

(3) カンボジア投資環境の優位性と課題

次に、投資環境の優位性として、特に、顕著なものとして3点指摘し、課題を検討する。

1) 豊富かつ低賃金の労働力

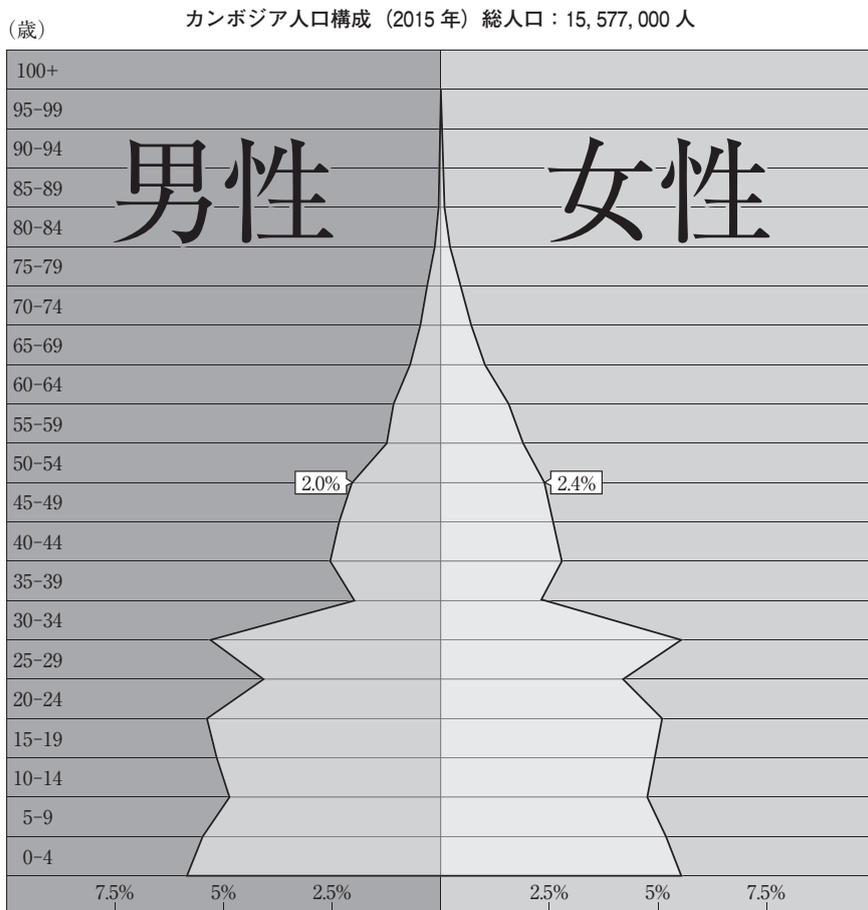
カンボジアの人口構成は、ある意味では、歪んでいる。次ページの図のように、30歳以下の人口が、全体の60%以上を占めている。若くて豊富な人口の存在は、労働力及び消費の潜在力の大きな層であり、人口ボーナスといえる。

カンボジアは、ASEANの後発国で、総人口の約8割が農村部に居住し、多くが農林水産業に従事している。人件費は、最低賃金は、月額128ドル (2015年1月現在) となっており、その他付加給付などを加えても、後発国のミャンマーに次いで安い。労働集約的な産業の進出に適している。

若くて安価な労働力が豊富に存在していても、労働力の質が問題となる。教育体制が十分でないため、基礎知識が不十分であり、組織で働く上での労働の規律や訓練も十分できていない。また、熟練技術者や中間管理職も不足しているのも大きな課題である。

カンボジアの教育システムは、1970年代後半のポルポト独裁政権や内戦などにより、崩壊してしまった。和平が実現した1990年代以降、教育システムの復興が現在も続けられているが、依然として不十分である。

教育は、日本と同じで、6・3・3・4制で、義務教育は、小学校の6年間と中学3年間であるが、教室や教師の絶対数が不足している。学習内容も国語・算数・歴史・理科等が中心で不十分である。9年間の義務教育も、2011年の就学率は小学校（初等教育）で約69%、中学校（前期中等教育）に至っては約17%と極端に低くなっている。特に地方農村部では子供が労働力と使われ、出席日数が足りずに留年あるいは止めてしまう児童も多い。高校では、2011年の就学生

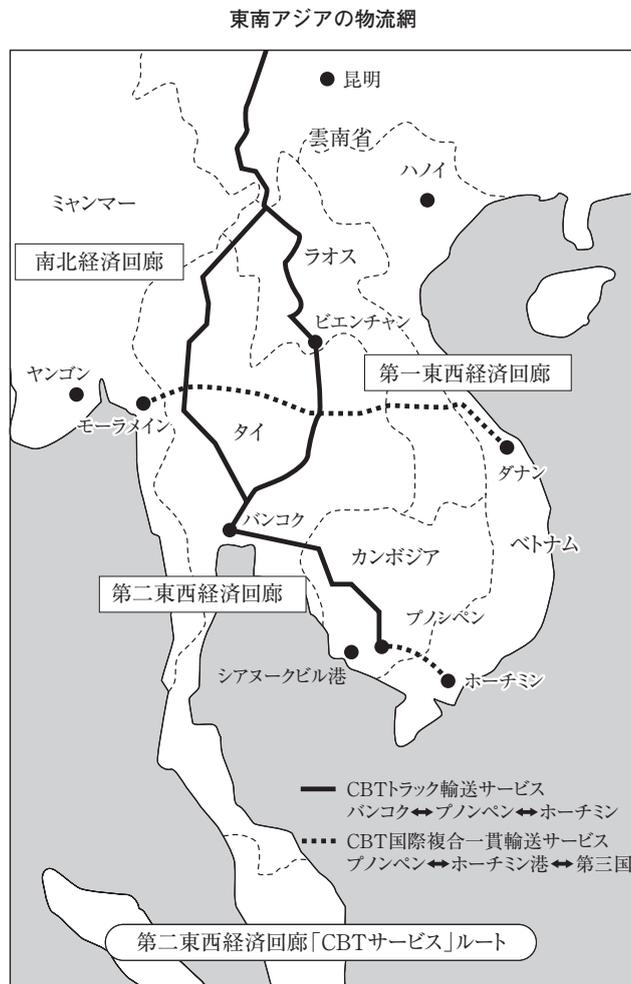


出所 <https://populationpyramid.net/ja/%E3%82%AB%E3%83%B3%E3%83%9C%E3%82%B8%E3%82%A2/2015/> (2016年3月9日検索)

徒数は学齢期人口の約10%に過ぎない。大学（高等教育）については、就学率の統計値はないが、0.7~1.0%程度と推測されている^{*}。現在、成人の識字率は、全体で79.7%、男性86.4%、女性73.6%（2013年中間年人口調査）である^{xi}。

2) 経済インフラの整備

まず、カンボジアの優位性として、物流網の充実があげられる^{xii}。南部経済回廊（第二東西経済回廊）が完成した。従来、メコン川をフェリーで渡らなければならなかったため、物流のネックになっていたが、2015年4月に日本の援助により「第2メコン架橋（ネアックルン橋、通称つばさ橋）」が作られ、タイ（バンコク）、カンボジア（プノンベン）、ベトナム（ホーチミン）



CBT : Cross Border Transportation

出所 : <https://www.sojitz.com/jp/special/project/post-6.php> (2016年3月8日検索)

が陸上一貫輸送でつながった。トラックによる陸上輸送は物流コストを下げ、物流サービスの効率的運用を可能にした。南部経済回廊は約 950 km で、東京と下関くらいの距離である。プノンペンとホーチミンは約 260 km で、約 8 時間で陸上輸送ができ、完成品をベトナムから輸出することも可能になる。またプノンペンから南にあるシアヌークビル港へは 6 時間の距離であり、外国への港湾輸送のできる物流網が形成される。物流網の充実は、人手不足で賃金の上昇に悩むタイや急速な発展を遂げるベトナムとの間にあって、人件費の安いカンボジアが労働集約的な生産工程の受け皿となり、サプライチェーン、域内分業型の投資を呼び込める有利な条件となる。しかし、通関手続きが煩雑であったり時間がかかったり、依然として、国内の物流コストが高いなど課題も多い。

カンボジアの経済インフラの別の課題は、電力不足である。国内電力の半分をタイやベトナムから輸入しており、送電線網も不十分なため電力供給が不安定で価格が高いことが課題となっている。カンボジアでは、全所帯の 22.7%（都市部で 54%、農村部で 13%）しか電力が供給されておらず、地方では、依然として 24 時間供給されず、停電もしばしば起こるなど信頼性に欠けるとの報告もある^{xxx}。全国をカバーする送電網はなく、水力が主要な発電源であるが、プノンペンのような主要地域では小型のディーゼル発電にも頼っているが、電力需要量の約半分をベトナムやタイから輸入しているのが現状である。そのため、電力供給が不安定な上、料金もベトナムの 2~3 倍と高いので、海外から投資を誘致するうえで大きなマイナスとなる。

3) オープンな外資政策と経済特区の整備

カンボジアの外資政策は、外資に開放的で、土地所有権を別とすると、その他は内外無差別で外資 100% 所有も可能である。市中の流通通貨の 90% 以上が米ドルで行われているため、外貨送金は自由であり、為替規制はない。また、QIP（適格投資プロジェクト）に対して、法人税や輸入関税、付加価値税などに対して減・免税などが設けられている。

現在、32 の経済特区（SEZ）が認可されており、8 特区が開発され入居が可能である。経済特区は工業団地で保税の輸出加工区で、税制やインフラ整備、ワンストップサービスなど優遇措置が設けられている。タイやベトナムとの国境近郊やシアヌークビル港、南部経済回廊沿いに経済特区が開発されている^{xxx}。

我々が訪問したのは、首都プノンペン近郊のプノンペン経済特区であり、人口も多く、消費地に近く、空港に近く交通の便もよく、またメコン川にあるプノンペン港の利用も可能である。2014 年 12 月現在、進出企業 77 社中 42 社が日系企業で、台湾 5 社、マレーシア 5 社と続いており、味の素、小型モーターのミネベア、自動車部品の住友電装やデンソーなど多くの日系企業が入居している。

ヒアリング調査では、すでに述べたように、初等教育で学ぶべき基礎知識が不十分で、文字が読める算数ができるという初歩的な知識が採用基準に適用されている。また、チームで作業する

うえでの規律や訓練が欠如しており、また、熟練労働者や中間管理職の不足も指摘されていた。一方、民主主義で選挙も実施されているが、選挙あるいは許認可、経済・ビジネスなどの行政手続きなど不透明であり、賄賂や汚職など公務員の不正や人権問題など社会的な不正・不透明性の課題も指摘されていた。

プノンベン経済特区の正門



プノンベン経済特区のデンソー工場



出所：上記2点、筆者撮影（2015年3月26日）

4. カンボジアの対外関係

今後のカンボジア経済に影響を与える対外関係として、次の3点を考える。

(1) 対中国関係

カンボジアは、中立・非同盟、平和共存を基本としているが、中国への依存が顕著となってきた。すでに述べたように、中国は、最大の投資国であり、経済援助国でもあり、対中国貿易も急増して第1位の貿易相手国となっている。カンボジアの経済発展は中国に大きく依存し、中国を無視することはできず、その影響力は大きくなっているのが現実である。また、カンボジアの首相官邸も中国の援助によって建設されているとのこと、中国の政治的影響力も無視できない。

カンボジアの経済発展にとって、インフラの充実は避けて通れない。中国がアジアインフラ投資銀行（AIIB）^{iv}を設立し、途上国のインフラ投資の促進を目指している。AIIBは中国の「一带一路（新シルクロード構想）」（インフラ整備や産業振興を通じてユーラシア大陸を一体的に経済開発しようとする中国の経済開発戦略）を実現しようとし成長するアジアに投資する金融機関である。カンボジアは、AIIB創設メンバーでもあり、インフラ構築のためには中国の経済力を必要としている。

一方、米国や日本が中心として交渉した環太平洋経済連携協定（TPP）^{vii}が大筋合意したが、合意の背後には、中国のAIIBの創設がある。アジア太平洋の経済成長のリーダーシップを誰がとるか、TPPかAIIBかという、端的に言えば、米国と中国の覇権争いに関係する。TPPに参加しているASEANのシンガポール、マレーシア、ベトナム、そして参加を希望するタイの諸国とその他の諸国の間に、米国と中国の存在がある。TPPのような高度な貿易協定に参加できないカンボジアのようなASEAN後発国は、中国からの誘いになびく。ASEANが、親TPPと親中国に分断される懸念もある。中国が南シナ海で、領土を主張し、大きな紛争を引き起こしている現在、カンボジアがいかなる立場を取りうるのか、なかなか難しい問題である。

(2) 対日本関係

これまで、日本は和平や復興に貢献し、主にODAによるインフラ整備を中心に援助し、2009年までは、第1位の援助国であったが、2010年以降は、中国に追い越され二番目の援助国となっている。GDP世界第2位となった中国と経済規模で張り合っても意味はないので、日本とカンボジアの関係は、カンボジアの発展をいかに促進できるかにかかっている。

日本政府の対カンボジア国別援助方針として、「着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展」を掲げている。重点分野と主な開発課題として、次の項目が挙げられている。①経済基盤の強化：経済インフラの整備、民間セクターの強化、農業・農村開発、②社会開発の促進：上下水道インフラの整備、保健医療の充実、教育の質の改善、タイ人地雷除去、③ガバナンスの強

化：法整備・行政機能向上，公共財政管理，である。特に，経済インフラの整備では，運輸交通で，シハヌークビル港の整備，南部経済回廊の整備，プノンペン都市交通など，また，不足し不安定な電力供給では，送変電線の整備，電源開発の支援，制度整備・人材育成などが主な支援内容と挙げられている。そして，投資の促進や産業人材の育成など民間セクターの強化，その他，女性の活力を生かすジェンダー事業，安全な水へのアクセスなど，社会・経済の基盤強化の援助を行っている^{xvii}。

中国はエネルギー関連，不動産開発，道路などの物的インフラなど大規模投資が多くあるが，資材や労働者までを中国から搬入して建設するのでカンボジアの雇用創出や技術移転には役立たないのではないかという批判がある。一方，日本の援助方式は，カンボジアの和平後の復興や国づくりに役立つ橋の建設，教育や保健改善，法整備など社会・経済の基盤の整備を主に行っている。そして，日系企業は，チャイナ+ワンあるいはタイ+ワンとして，労働集約的な製造業の生産工程の投資を行い，カンボジアに雇用の創造や技術移転などメリットをもたらすという好意的な意見もある。

(3) ASEAN 経済共同体 (AEC) の成立

2015 年末に，ASEAN 経済共同体 (AEC) が成立した。共同体といっても，EU のような高度な内容ではないが，関税の撤廃などは着々と進んでいる。1993 年に発効した ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) を基にして経済連携を進め，ASEAN 先発 6 개국 (インドネシア，マレーシア，シンガポール，フィリピン，タイ，ブルネイ) は品目数ベースではほぼ全品目の関税を撤廃している。残りの後発 4 개국 (ベトナム，ミャンマー，ラオス，カンボジア) も 2018 年までに関税を撤廃する計画である。現在，モノの自由化は進展しており，ASEAN としての一体化や物流の整備を通じて貿易や直接投資が促進されている。国境を超えた国際分業であるサプライチェーンの充実が図られている。AEC の最終目標が「単一生産基地」と「単一市場」であるが，前者の「単一生産基地」は進展しているが，一方「単一市場」の目標は，サービスやヒトの自由化が促進され，共同体としての深化が期待されているが，実現はなかなか難しい。

ASEAN の中には，シンガポールやマレーシア，タイなどの発展した先発国と同時に，ラオスやカンボジア，ミャンマーのような後発国がある。後発国は，低賃金を武器として，労働集約的の工程を担うことができる。しかし，経済発展段階の格差は，先発国では自国資本・産業を優先し，後発国では自国の発展のための幼稚産業の育成など，それぞれ自国本位の保護主義を誘発しやすい。関税の撤廃については，大きな合意がなされているが，通関手続きなど非関税障壁に関しては，多くの問題が残されている。また，後発国では先発国資本に取り込まれてしまうのではないかと警戒し，金融や流通・サービス業などの規制緩和や熟練労働力の移動の自由化も進展していない。

「単一生産基地」「単一市場」を最終目標とする AEC の理念に逆行する動きもある。例えば，

タイの自国優先の動きである。現在、多くのカンボジア人が海外に出稼ぎに出かけている^{xviii}。特に、労働力不足に悩むタイやマレーシアなどへ多くのカンボジア人が出稼ぎに出かけている。海外出稼ぎ労働者の本国への送金で、国内の消費が促進され経済成長の一つの要因になるが、海外出稼ぎ型経済発展には疑問も多い。基本的に、経済成長は、自国の産業を振興して経済発展を図る必要があり、外国からの直接投資を誘致する政策が求められる。しかし、現在、タイが近隣国境の自国内に経済特区を設けようとしている。タイ国境内に経済特区を設けて、賃金格差を利用して、低賃金労働力をタイ国内に抱え込む状況も出ている。これでは、労働集約的産業のカンボジアへ投資がタイ国内の投資にとって代われ、カンボジア国内の製造業の育成や技術移転の制限となり、カンボジアの経済発展を制約するのではないかと懸念もある。タイの自国経済優先の対応は、AEC の理念に反するし後発国の経済成長を制約する結果になる^{xix}。

5. 課題

「カンボジアはアジアの最貧国の一つであり、長期的な経済発展は、困難な課題である。汚職、限られた教育の機会、大きな所得格差、貧しい雇用増加の見通しが立たないなどにより阻害されている。2012年の時点で、約266万人が、一日あたり1.20ドル未満で生活し、5歳未満のカンボジアの子どもの37%が慢性的な栄養失調に苦しんでいる。人口の50%以上が25歳以下であるが、特に、基本的なインフラを欠いている貧しい田舎で、教育と生産スキルを欠いている^{xx}」と言われてしている。カンボジアの課題は、貧困の克服と教育の改善であると考えられる。

カンボジアは、政府予算の30%以上が、アジア開発銀行や世界銀行、国際通貨基金（IMF）など、二国間および多国間援助である。今後ともこうした海外からの援助を必要とする一方、民間部門の経済環境を整備し、海外からの投資を積極的に受け入れ、雇用を創出することである。そして、カンボジアは30歳以下の人口が60%以上を占める不均衡な人口構成であるが、人口ボーナスが期待できるので、若い人口を優良な産業人材として育成することが求められ、それを可能にするのが教育である^{xxi}。

カンボジアの経済発展は、AECの経済共同体の形成という求心力が働く中で、経済成長を遂げている。一方、経済の発展段階の相違や異なる政治制度、宗教、社会、文化などの多様性は、ある意味では魅力であるが、バラバラになる遠心力も働き、後発国カンボジアがどのようにして自国の課題に取り組めるかが発展のカギとなる。

注

- i 数値については、資料によって異なるため、三菱東京UFJ銀行プノンペン駐在員事務所「カンボジア経済の現状及び今後の展望」（パワーポイント資料）を参考とした。なお、数値は2013年3月中間年人口調査によるが、現在の総人口は1,500万人を超えている。
- ii <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/cb.html>（2016年3月3日検索）

- iii 日本貿易振興会 (2015) 『ジェトロ世界貿易投資報告 2010~2015 年版』日本貿易振興会
- iv <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/cb.html> (2016 年 3 月 3 日検索)
- v 三菱東京 UFJ 銀行プノンペン駐在員事務所「カンボジア経済の現状及び今後の展望」(パワーポイント資料)
- vi 日本貿易振興会 (2015) による
- vii 三菱東京 UFJ 銀行プノンペン駐在員事務所「カンボジア経済の現状及び今後の展望」(パワーポイント資料)
- viii 同上
- ix 同上
- x 外務省「諸外国地域の学校情報」(平成 26 年 11 月更新情報) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10300.html) (2016 年 3 月 3 日検索)
- xi 三菱東京 UFJ 銀行プノンペン駐在員事務所「カンボジア経済の現状及び今後の展望」(パワーポイント資料)
- xii 安永英資・武谷由紀 (2014) 「メコン地域の経済回廊について」『日経研月報』(6, 7 月号)
- xiii <http://www.cambodiainvestment.gov.kh/ja/investors-information/infrastructure/electricity.html> (2016 年 3 月 3 日検索)
- xiv 三菱東京 UFJ 銀行プノンペン駐在員事務所「カンボジア経済の現状及び今後の展望」(パワーポイント資料)
- xv AIIB メンバーは、57 か国で、ASEAN 10 か国も入っている。
- xvi TPP は環太平洋の自由貿易を目指すもので、アメリカ側に、米国、カナダ、メキシコ、チリー、ペルー、アジア側に、日本、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムの計 12 か国が参加している。TPP には、ベトナムのような途上国も参加しているが、締結内容は、先進的な自由化協定である。
- xvii JICA カンボジア事務所「成長するカンボジア—JICA による協力と成果」(パワーポイント資料)
- xviii カンボジアの海外出稼ぎは、現在累計で 30 万人程度と言われ、マレーシアやタイ、韓国で、建設現場、工場労働者、メイド、タイでは農業や漁業にも従事している。(<http://diamond.jp/articles/-/29674>) (2016 年 3 月 8 日検索)
- xix 『朝日新聞』2015 年 5 月 10 日、『日本経済新聞』2015 年 7 月 23 日
- xx <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/cb.html> (2016 年 3 月 3 日検索)
- xxi 同上